



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,115	△7.6	450	38.4	442	92.4	563	ー
28年12月期第1四半期	8,785	4.0	325	27.0	230	0.5	△95	ー

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 154百万円 (ー%) 28年12月期第1四半期 △869百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	27.15	27.13
28年12月期第1四半期	△4.61	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	69,372	57,818	81.4
28年12月期	69,797	58,182	81.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 56,460百万円 28年12月期 56,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
29年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年12月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△11.5	600	16.9	650	152.1	750	210.4	36.17
通期	31,000	△4.5	1,500	129.8	1,600	110.8	1,500	427.8	72.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	20,750,688株	28年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	17,169株	28年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	20,733,519株	28年12月期1Q	20,733,519株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 品目別の受注および販売状況	9
(2) 概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州では英国のEU離脱問題による先行き不透明な状況はあるものの景気は緩やかな回復基調にあり、新興国では中国をはじめとして景気を持ち直しつつあります。また、国内経済は、雇用環境や所得の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあります。このような中、太陽電池市場は中国を中心に海外需要の増加を受け好調に推移し、半導体市場、LED市場、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場においても底堅く推移しました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,115百万円（前年同期比7.6%減）、利益については、営業利益450百万円（同38.4%増）、経常利益442百万円（同92.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円（前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

冶金用、LED用が低調に推移したほか、半導体用、機械用カーボン分野においても軟調に推移した結果、売上高は4,300百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益については、固定費削減により営業利益468百万円（同178.8%増）となりました。

米国

半導体用のエレクトロニクス関連が低調に推移したものの、冶金用が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は655百万円（同10.9%減）、営業損失は80百万円（前年同期は206百万円の営業損失）となりました。

欧州

工業炉向けの冶金用が堅調に推移したものの、太陽電池用等のエレクトロニクス関連が低調に推移いたしました。その結果、売上高は723百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は4百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

アジア

太陽電池用は好調に推移したものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期と比べ減少いたしました。冶金用においては軟調に推移いたしました。その結果、売上高は2,436百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は92百万円（同58.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が399百万円増加したものの、たな卸資産371百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が468百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金207百万円の増加および中国高温ガス炉向けの受注に対する前受金の増加等により流動負債のその他が130百万円増加したものの、未払金435百万円の減少および有利子負債が189百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が44百万円増加したものの、為替換算調整勘定が450百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	12,642
受取手形及び売掛金	12,083	12,038
商品及び製品	6,480	5,977
仕掛品	7,674	7,759
原材料及び貯蔵品	1,977	2,023
その他	1,179	1,340
貸倒引当金	△275	△275
流動資産合計	41,362	41,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,893
機械装置及び運搬具(純額)	9,181	8,723
土地	5,770	5,816
建設仮勘定	769	773
その他(純額)	788	746
有形固定資産合計	25,421	24,953
無形固定資産	1,011	965
投資その他の資産	2,002	1,947
固定資産合計	28,435	27,867
資産合計	69,797	69,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931	1,995
電子記録債務	1,000	1,087
短期借入金	1,477	1,393
未払金	1,440	1,004
未払法人税等	95	70
賞与引当金	348	555
その他	3,854	3,985
流動負債合計	10,148	10,092
固定負債		
長期借入金	487	382
退職給付に係る負債	138	136
資産除去債務	264	265
その他	576	677
固定負債合計	1,466	1,462
負債合計	11,615	11,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	38,034	38,078
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,201	55,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	127
為替換算調整勘定	1,613	1,162
退職給付に係る調整累計額	△102	△77
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,213
新株予約権	100	100
非支配株主持分	1,249	1,257
純資産合計	58,182	57,818
負債純資産合計	69,797	69,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,785	8,115
売上原価	6,422	5,983
売上総利益	2,362	2,131
販売費及び一般管理費	2,037	1,681
営業利益	325	450
営業外収益		
受取利息	16	11
通貨オプション益	62	39
持分法による投資利益	29	27
その他	32	62
営業外収益合計	140	141
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	213	128
その他	14	13
営業外費用合計	235	148
経常利益	230	442
特別利益		
固定資産売却益	5	29
補助金収入	35	3
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	41	32
特別損失		
固定資産除却損	14	10
特別損失合計	14	10
税金等調整前四半期純利益	257	464
法人税等	341	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	568
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	563

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	8
為替換算調整勘定	△828	△431
退職給付に係る調整額	△6	25
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△15
その他の包括利益合計	△784	△413
四半期包括利益	△869	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817	146
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,409	735	850	2,790	8,785	—	8,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619	59	15	32	1,726	△1,726	—
計	6,028	794	866	2,822	10,511	△1,726	8,785
セグメント利益又は 損失(△)	168	△206	17	222	202	122	325

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,519	709	943	3,577	2,570	35	8,785
割合(%)	40.1	8.1	10.7	40.7	29.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,300	655	723	2,436	8,115	—	8,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	17	2	22	1,503	△1,503	—
計	5,761	672	725	2,459	9,619	△1,503	8,115
セグメント利益又は 損失(△)	468	△80	△4	92	475	△25	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,390	716	780	3,165	2,215	62	8,115
割合(%)	41.8	8.8	9.6	39.0	27.3	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成28年12月期					平成29年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	3,710	3,035	2,646	2,994	12,387	3,306
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	806	756	905	658	3,127	1,320
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,223	1,064	1,397	1,318	5,003	1,235
複合材その他製品	2,106	2,236	2,172	2,162	8,676	2,300
合 計	7,846	7,092	7,121	7,133	29,195	8,161

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成28年12月期				平成29年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品※2	5,567	5,231	4,755	4,816	4,937
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	441	459	684	653	1,209
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,067	886	965	926	876
複合材その他製品	1,950	1,917	1,983	1,841	1,987
合 計	9,026	8,495	8,388	8,237	9,011

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,189百万円含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期					平成29年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	3,996	3,631	3,361	3,230	14,219	3,655
【エレクトロニクス分野】	1,574	1,291	1,094	1,058	5,018	1,301
【一般産業分野】	1,981	1,955	1,888	1,893	7,719	1,996
【その他】	440	383	378	278	1,481	357
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	766	694	714	2,966	791
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,291	1,219	1,284	1,357	5,153	1,293
複合材その他製品	2,458	2,261	2,091	2,309	9,120	2,171
【主要3製品】	2,162	1,960	1,843	2,018	7,985	1,897
【その他製品】	295	300	248	290	1,134	274
商品	247	278	181	296	1,003	202
合計	8,785	8,156	7,613	7,909	32,464	8,115

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、中国において太陽電池用の需要は好調だったものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期を下回りました。

一般産業分野は、工業炉用および連続鋳造用が低調に推移したものの、放電加工電極用が堅調を維持し、前年同期を若干上回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板が堅調を維持したものの、軸受・シール材等の需要が軟調に推移したことにより、前年同期と同水準で推移いたしました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が堅調に推移したことにより、前年同期と同水準で推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が減少する等、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の需要は底堅いものの、半導体用および太陽電池用が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。また、黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したほか、自動車関連が底堅く推移する等、前年同期を上回りました。